

## 5カ年データハイライト

山九株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した連結会計年度

(単位の記載がないものは単位:百万円)

	2020.3月期	2021.3月期	2022.3月期	2023.3月期	2024.3月期
連結情報					
連結子会社	57社	56社	56社	56社	56社
持分法適用会社	1社	1社	1社	1社	1社
売上高	569,461	533,870	553,831	579,226	563,547
売上原価	508,172	479,119	495,711	515,514	501,553
売上総利益	61,289	54,750	58,120	63,711	61,993
営業利益	40,374	33,928	34,465	38,169	35,216
売上高営業利益率	7.1%	6.4%	6.2%	6.6%	6.2%
経常利益	40,119	34,997	35,432	39,631	36,631
親会社株主に帰属する当期純利益	25,619	23,540	22,636	24,959	24,379
売上高当期純利益率	4.5%	4.4%	4.1%	4.3%	4.3%
総資産	434,052	456,830	462,467	481,661	505,045
純資産	214,204	237,035	248,725	272,532	285,433
自己資本	211,367	234,923	245,954	269,284	282,047
有利子負債	41,902	47,068	45,686	49,226	72,596
減価償却費	17,541	16,665	18,172	18,953	19,567
設備投資	19,637	23,642	20,489	23,341	20,589
営業活動によるキャッシュフロー	22,317	25,043	43,692	33,277	21,731
投資活動によるキャッシュフロー	△12,772	△15,296	△14,938	△16,533	△18,434
フリーキャッシュフロー	9,545	9,747	28,754	16,744	3,297
財務活動によるキャッシュフロー	△10,721	△7,113	△24,491	△11,106	△9,142
自己資本比率	48.7%	51.4%	53.2%	55.9%	55.8%
ROE(自己資本利益率)	12.6%	10.5%	9.4%	9.7%	8.8%
ROIC(投下資本利益率)	-	-	8.4%	8.9%	7.6%
ROA(純資産利益率)	9.5%	7.9%	7.7%	8.4%	7.4%
D/E レシオ(倍)	0.20	0.20	0.19	0.18	0.26
配当性向	24.8%	28.3%	28.8%	35.2%	40.6%
総還元性向	24.8%	28.3%	72.7%	35.2%	101.6%
PER(株価収益率)(倍)	9.53	12.49	10.43	11.50	12.18
PBR(株価純資産倍率)(倍)	1.15	1.25	0.95	1.07	1.03
EPS(一株当たり親会社株主に帰属する当期純利益)(円)	423.44	389.09	382.50	426.68	428.60
BPS(一株当たり純資産)(円)	3,493.55	3,882.98	4,204.60	4,603.55	5,083.35
海外売上高	84,631	73,433	88,095	101,808	98,671
- アジア	77,182	69,385	81,912	93,586	91,234
- 北南米その他	7,449	4,047	6,183	8,222	7,437
連結売上高に占める海外売上高	14.9%	13.8%	15.9%	17.6%	17.5%
物流事業					
売上高	283,932	269,143	286,945	302,067	284,258
営業利益	10,849	9,567	10,996	9,877	8,057
機工事業					
売上高	258,384	239,568	242,851	252,488	252,611
営業利益	27,369	22,718	22,163	26,075	25,122
その他					
売上高	27,144	25,158	24,034	24,670	26,677
営業利益	1,943	1,583	961	1,639	1,845
受注高(物流)	283,610	269,421	286,314	302,075	284,706
受注高(機工)	248,812	243,552	231,135	262,356	261,186
受注残高(機工)	70,432	74,416	62,700	72,568	81,143
従業員数	31,496名	31,121名	31,054名	31,141名	30,672名

## 非財務データ

山九株式会社  
3月31日に終了した事業年度

		2022.3月期	2023.3月期	2024.3月期
CO <sub>2</sub> 排出量 <sup>※1</sup>	Scope1(t-CO <sub>2</sub> )	108,714	100,917	94,528
	Scope2(t-CO <sub>2</sub> )	18,109	18,102	18,221
	Scope3(t-CO <sub>2</sub> )	892,133	942,360	894,959
	合計	1,018,956	1,061,379	1,007,708
エネルギー消費原単位(ℓ/m <sup>3</sup> )		9.028	8.828	8.311
環境関連法令違反件数(件)		0	0	0
従業員数	連結(名)	31,054	31,141	30,672
	海外従業員 <sup>※2</sup> (名)	11,584	11,913	11,639
	海外従業員割合(%)	37.3	38.3	37.9
	単体(名)	12,467	12,233	12,235
	男性(名)	10,912	10,706	10,677
	女性(名)	1,555	1,527	1,558
正社員平均勤続年数	女性割合(%)	12.5	12.5	12.7
	男性(年)	15.0	15.5	15.4
	女性(年)	10.0	10.6	10.6
	差異(%)	66.7	68.4	68.8
正社員離職者数(名)		655	573	570
正社員離職率(%)		5.8	5.1	5.1
従業員1人当たり月平均所定外労働時間(時間)		30.7	26.7	26.6
平均有給休暇取得日数(日)		11.5	13.0	14.8
年次有給休暇取得率(%)		61.8	69.4	74.5
産休取得者数(名)		45	35	31
育児休業取得者数 <sup>※3</sup>	男性(名)	11	33	80
	女性(名)	45	35	24
育児休業取得者率 <sup>※3</sup>	男性(%)	2.8	9.5	28.0
	女性(%)	100.0	92.5	77.4
介護休業取得者数 <sup>※3</sup> (名)		2	1	4
正社員1人当たりの研修費(千円) <sup>※4</sup>		70.5	80.2	165.0
全社階層別教育 <sup>※4※5</sup>	延べ受講人数(名)	-	5,727	6,583
	平均受講時間(時間)	-	49.2	60.8
技術・技能研修 <sup>※4※5</sup>	延べ受講人数(名)	-	18,423	17,850
	平均受講時間(時間)	-	50.3	45.1
管理職に占める女性労働者の割合 <sup>※6</sup>	連結(%)	8.0	7.4	7.2
	単体(%)	1.6	1.7	1.8
男女別賃金格差 <sup>※6</sup> (%)		63.7	63.3	64.4
障がい者雇用率 <sup>※7</sup> (%)		2.42	2.49	2.54
度数率 <sup>※8 ※9</sup> (%)		0.41	0.45	0.44
強度率 <sup>※8 ※10</sup> (%)		0.35	0.13	0.13
コンプライアンス研修回数 <sup>※1</sup> (回)		8	19	17
コンプライアンス研修受講者数 <sup>※1</sup> (名)		486	829	810
当社主催説明会(決算説明会・IR Dayなど)(回)		2	3	2

※1 国内連結を含む数値  
 ※2 現地採用外国人社員数  
 ※3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」に基づき算出した数値  
 ※4 全社教育研修計画にともなう数値、期間は4月1日から3月31日まで  
 ※5 国内外の5研修施設における数値、期間は4月1日から3月31日まで  
 ※6 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき算出した数値  
 ※7 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき算出したグループ認定12社の数値  
 ※8 国内連結および国内で起用の協力会社を含む数値、期間は1月1日から12月31日まで  
 ※9 「度数率」とは100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を示すもの  
 ※10 「強度率」とは1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で、災害の重さを表すもの

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,118	50,717
受取手形、売掛金及び契約資産	185,423	197,922
有価証券	1,548	1,414
未成作業支出金	1,273	1,162
その他の棚卸資産	2,220	2,475
その他	9,266	8,300
貸倒引当金	△221	△226
流動資産合計	250,629	261,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,680	67,917
機械装置及び運搬具(純額)	12,223	12,176
土地	58,337	57,859
リース資産(純額)	6,312	6,542
建設仮勘定	4,720	4,118
その他(純額)	18,626	19,619
有形固定資産合計	166,901	168,234
無形固定資産		
のれん	204	46
その他	7,075	6,816
無形固定資産合計	7,280	6,863
投資その他の資産		
投資有価証券	27,014	36,579
退職給付に係る資産	10,565	15,868
繰延税金資産	10,351	6,181
その他	9,374	9,975
貸倒引当金	△454	△424
投資その他の資産合計	56,850	68,180
固定資産合計	231,032	243,279
資産合計	481,661	505,045
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,864	46,498
短期借入金	8,551	13,600
リース債務	2,758	2,724
未払法人税等	9,573	3,969
契約負債	1,453	1,647
賞与引当金	10,951	10,328
役員賞与引当金	484	505
工事損失引当金	591	1,637
完成工事補償引当金	68	49
その他	33,562	26,377
流動負債合計	116,861	107,337
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	25,675	33,996
リース債務	4,176	4,466
繰延税金負債	706	711
再評価に係る繰延税金負債	4,268	4,331
役員退職慰労引当金	195	200
退職給付に係る負債	30,892	31,253
資産除去債務	2,989	3,114
その他	8,362	9,200
固定負債合計	92,267	112,274
負債合計	209,128	219,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,715	12,715
利益剰余金	221,027	235,797
自己株式	△9,124	△24,132
株主資本合計	253,238	253,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,500	15,145
繰延ヘッジ損益	△0	10
土地再評価差額金	△46	105
為替換算調整勘定	3,822	8,104
退職給付に係る調整累計額	2,771	5,679
その他の包括利益累計額合計	16,046	29,046
非支配株主持分	3,247	3,385
純資産合計	272,532	285,433
負債純資産合計	481,661	505,045

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	579,226	563,547
売上原価	515,514	501,553
売上総利益	63,711	61,993
販売費及び一般管理費	25,542	26,777
営業利益	38,169	35,216
営業外収益		
受取利息	497	735
受取配当金	914	952
持分法による投資利益	71	110
為替差益	101	157
受取保険金	956	-
その他	1,428	1,380
営業外収益合計	3,969	3,335
営業外費用		
支払利息	579	875
支払補償費	760	-
その他	1,168	1,045
営業外費用合計	2,508	1,920
経常利益	39,631	36,631
特別損失		
減損損失	188	403
固定資産除却損	983	-
特別損失合計	1,172	403
税金等調整前当期純利益	38,458	36,227
法人税、住民税及び事業税	14,560	10,798
法人税等調整額	△1,404	775
法人税等合計	13,156	11,573
当期純利益	25,302	24,654
非支配株主に帰属する当期純利益	343	274
親会社株主に帰属する当期純利益	24,959	24,379

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	25,302	24,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	5,647
繰延ヘッジ損益	△28	11
為替換算調整勘定	6,270	4,439
退職給付に係る調整額	△1,361	2,913
その他の包括利益合計	5,524	13,013
包括利益	30,827	37,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,363	37,227
非支配株主に係る包括利益	464	439

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度  
(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益累 計額合計			
当期首残高	28,619	12,715	203,301	△9,117	235,519	8,856	27	△254	△2,291	4,097	10,434	2,770	248,725	
会計方針の変更による累積的影響額			169		169				8	△90	△81	52	139	
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,619	12,715	203,470	△9,117	235,689	8,856	27	△254	△2,283	4,006	10,352	2,823	248,864	
当期変動額														
剰余金の配当			△7,312		△7,312								△7,312	
親会社株主に帰属する当期純利益			24,959		24,959								24,959	
自己株式の取得				△6	△6								△6	
自己株式の処分		0		0	0								0	
土地再評価差額金の取崩			△91		△91								△91	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						644	△28	207	6,105	△1,235	5,693	424	6,118	
当期変動額合計	-	0	17,556	△6	17,549	644	△28	207	6,105	△1,235	5,693	424	23,667	
当期末残高	28,619	12,715	221,027	△9,124	253,238	9,500	△0	△46	3,822	2,771	16,046	3,247	272,532	

当連結会計年度  
(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益累 計額合計			
当期首残高	28,619	12,715	221,027	△9,124	253,238	9,500	△0	△46	3,822	2,771	16,046	3,247	272,532	
当期変動額														
剰余金の配当			△9,459		△9,459								△9,459	
親会社株主に帰属する当期純利益			24,379		24,379								24,379	
自己株式の取得				△15,008	△15,008								△15,008	
自己株式の処分		0		0	0								0	
土地再評価差額金の取崩			△150		△150								△150	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,645	11	152	4,282	2,907	13,000	138	13,138	
当期変動額合計	-	0	14,770	△15,008	△237	5,645	11	152	4,282	2,907	13,000	138	12,900	
当期末残高	28,619	12,715	235,797	△24,132	253,000	15,145	10	105	8,104	5,679	29,046	3,385	285,433	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,458	36,227
減価償却費	18,953	19,567
のれん償却額	555	162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,400	△623
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	96	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△293	△955
受取利息及び受取配当金	△1,411	△1,687
支払利息	579	875
持分法による投資損益(△は益)	△71	△110
有形固定資産除却損	983	-
減損損失	188	403
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△891	△10,736
未成作業支出金の増減額(△は増加)	139	163
棚卸資産の増減額(△は増加)	41	△246
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,381	△2,875
契約負債の増減額(△は減少)	△9	154
その他	7,785	△2,880
小計	42,120	37,418
利息及び配当金の受取額	1,343	1,619
利息の支払額	△564	△861
法人税等の支払額	△9,622	△16,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,277	21,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△477	△3,982
定期預金の払戻による収入	435	521
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,965	△1,245
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	497	377
有形固定資産の取得による支出	△14,473	△13,098
有形固定資産の売却による収入	1,351	851
無形固定資産の取得による支出	△1,605	△1,720
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	112	242
その他	△404	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,533	△18,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	54,479	29,949
短期借入金の返済による支出	△64,036	△30,013
長期借入れによる収入	27,805	21,218
長期借入金の返済による支出	△4,881	△7,795
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	△10,000	-
リース債務の返済による支出	△3,276	△3,155
自己株式の取得による支出	△6	△15,008
配当金の支払額	△7,306	△9,453
非支配株主への配当金の支払額	△89	△300
その他	△3,794	△4,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,106	△9,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,684	1,891
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,321	△3,953
現金及び現金同等物の期首残高	42,479	50,801
現金及び現金同等物の期末残高	50,801	46,847

## 会社概要

### 会社情報

社名	山九株式会社
本社	〒104-0054 東京都中央区勝どき6丁目5番23号 TEL(03)3536-3939(代表)
創業	大正7年(1918)10月1日
資本金	286億19百万円
事業所	国内支店39、国内関係会社44、海外現地法人40、駐在員事務所1
従業員	12,235名[連結30,672名](2024年3月現在)
売上高	3,943億65百万円/連結5,635億47百万円(2024年3月期)
事業内容	物流および機工事業を国内外で展開。物流事業では、港湾における各種作業、倉庫保管、トラック輸送、顧客企業の工場構内作業などを手掛ける。機工事業では、一般産業機械や環境整備設備の建設、機器据付、配管工事、メンテナンスなどを行う。

### 株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所プライム、福岡証券取引所(証券コード:9065)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	61,757,978株
株主数	9,866名(2024年3月31日現在)
1単元の株式の数	100株

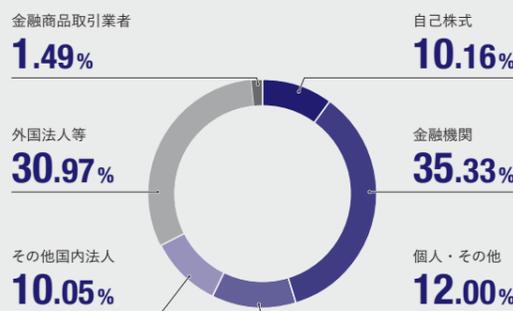
### 大株主 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,276	14.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,447	8.01
日本製鉄株式会社	2,061	3.71
公益財団法人ニビキ育英会	1,960	3.53
山九従業員持株会	1,539	2.77
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	1,511	2.72
株式会社みずほ銀行	1,212	2.18
明治安田生命保険相互会社	1,200	2.16
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,155	2.08
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,004	1.81

### 当社格付 (2024年3月31日現在)

格付機関名	発行体格付
格付投資情報センター(R&I)	A(安定的)

### 所有株式数別構成比率 (2024年3月31日現在)



## 投資家情報

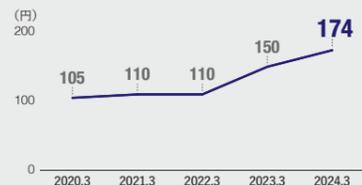
### IRカレンダー

月	内容
1月	下旬 第3四半期決算発表
2月	
3月	
4月	
5月	上旬 決算発表
6月	下旬 定時株主総会、Thank you便り発行
7月	下旬 第1四半期決算発表
8月	
9月	
10月	下旬 第2四半期決算発表
11月	
12月	上旬 Thank you便り発行

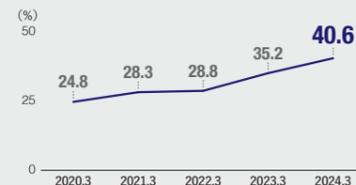
### 株価の推移および期末時価総額

	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
期末株価(円)	4,035	4,860	3,990	4,905	5,222
最高(円)	6,130	5,250	5,590	5,350	5,644
最低(円)	3,435	3,620	3,740	3,595	4,513
期末発行済株式数(千株)	65,215	65,215	61,758	61,758	61,758
期末時価総額(百万円)	263,145	316,947	246,414	302,923	322,500

### 1株当たり配当金



### 配当性向



## グループネットワーク

### 主な国内関係会社

会社名	主要な事業	事業内容
山九プラントテクノ	機工	石油・化学・製鉄設備、発電設備等の施工・補修
山九重機工		建設、重量物運搬、諸機械の据付・解体等
山九ロードエンジニアリング		道路維持管理(点検・調査・道路補修・付帯設備管理)
平和扶桑テクノ		石油精製・石油化学・化学工業装置等の補修・建設
日本工業検査		建造物等の各種非破壊検査・計測・診断
スリーエス・サンキュウ	物流・港湾	貨物自動車運送業、倉庫業
サンキュウ・トランスポート・東日本		貨物自動車運送業、貨物運送取扱業、荷役、梱包業
サンキュウ・トランスポート・東京		貨物自動車運送業、貨物運送取扱業
サンキュウ・トランスポート・中部		貨物自動車運送業、貨物運送取扱業
サンキュウ・トランスポート・関西		貨物自動車運送業、貨物運送取扱業、荷役、梱包業
サンキュウ・トランスポート・中国		貨物自動車運送業、貨物運送取扱業
サンキュウ・トランスポート・九州		貨物自動車運送業、貨物運送取扱業
山九海陸		港湾運送関連業および海運業、倉庫業等
山協港運		港湾運送業、一般貨物自動車運送業、荷造梱包業等
中部海運		一般港湾運送業、船内・沿岸荷役業、通関業等
サンキュウ SHIPPING	海上運送取扱業、船舶代理店業、海運仲立業等	
千代田 SHIPPING	船舶総代理店事業、輸出入貨物の荷主代行業務	
サンキュウエアロジスティクス	サービス (人財・その他)	国際貨物輸送業
サンキュウビジネスサービス		建物・設備の維持管理・警備・整理・清掃等
山九東日本サービス		港湾運送事業、倉庫業、荷役関連機器の修理等
山九中部サービス		工場構内での原料・製品等の輸送、設備整備等
山九近畿サービス		工場内設備の操業・整備、工場内での輸送業務等
山九山口ビジネス		工場内での原料・製品等の物流、設備の整備等
広菱倉庫運輸		倉庫業、港湾運送業、貨物自動車運送業等
山九大分ビジネス		鉄鋼・石油・化学プラント設備の整備請負等
インフォセン		システム・インテグレーション、ソフトウェア開発等
山九クリアリングカンパニー		グループ各社に対する売掛金・金銭債権の買取・取得等
サンネット物流	物流	貨物自動車運送業、倉庫業、通関業、荷役等

### 主な海外関係会社

東アジア	東南アジア・中東	米欧州
TAIYOUNG SANKYU INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.	SANKYU INDIA LOGISTICS & ENGINEERING PRIVATE LIMITED	SANKYU U.S.A. INCORPORATED
SANKYU-JVAN AN INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.	P.T. SANKYU INDONESIA INTERNATIONAL	SANKYU (EUROPE) B.V.
BEIJING SANKYU LOGISTICS CO., LTD.	SANKYU SAUDI ARABIA CO.,LTD.	SANKYU S.A.
DALIAN SANKYU INTERNATIONAL LOGISTICS CO.,LTD.	SANKYU (SINGAPORE) PTE. LTD.	SANKYU LOGISTICS BRAZIL
QINGDAO SANKYU ASIA-PACIFIC LOGISTICS CO., LTD.	SANKYU SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	SANKYU MEXICO SA DE CV
QINGDAO JSD LOGISTICS CO., LTD.	SANKYU-THAI CO., LTD	
SHANGHAI E&T SANKYU LOGISTICS CO., LTD.	SANKYU-VIETNAM CO., LTD.	
SHANGHAI E&T SANKYU DISTRIBUTION CO., LTD.	SANKYU LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.	
SANKYU JIANGSU LOGISTICS CO., LTD.	SANKYU (MALAYSIA) SDN. BHD.	
SANKYU GUANGZHOU LOGISTICS CO., LTD.		
SANKYU EASTERN INTERNATIONAL (HONG KONG) CO., LTD.		
SANKYU L&T (ZFTZ) CO., LTD.		
SANKYU PLANT ENGINEERING SHANGHAI CO., LTD.		
SHANGHAI SANKYU TRADING CO., LTD.		

## 用語集

<b>大型定期修理工事</b>	Shutdown Maintenance(SDM)。石油化学、一般化学、石油精製、発電所、ガス、窯業等のプラント設備の健全性の確認を目的として、プラント全体または一部分を定期的に停止し、検査、クリーニング、部品交換等を実施すること。海外では、Turnaround(TA)と言われる。
<b>機工</b>	鉄鋼、石油精製、化学、環境、電力エネルギー設備等の広い分野でのプラント建設、据付、保全、リプレイス作業等のこと。
<b>グリーン物流</b>	輸送時におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減などの“地球に優しい物流”の取り組みの総称で、モーダルシフト、輸送拠点の集約、共同輸配送、車両等の大型化などに分類される。
<b>コークス炉ガス</b>	石炭を乾留(蒸し焼き)し鉄鉱石の還元材として使用するコークスを製造する際に発生するガスのこと。水素を約55%、メタンを約30%含有しており、その水素源として極めて有望なガスの一つとなる。
<b>構内操業</b>	お客様の工場内(構内)で直接お客様の製造工程をサポートすること。原材料の受け入れ工程、工場内での製造ライン、製品出荷のための梱包や出荷準備、倉庫での製品管理などを担う。
<b>構内物流</b>	工場の敷地内において、倉庫や現場間、工程間でモノを運搬すること。
<b>港湾物流</b>	港湾におけるモノの流れのこと。荷主または船社の委託を受け、委託者に代わって貨物の受け渡しを行い、受け渡し行為に先行または後続する船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役、いかだ運送を一貫して行う。
<b>国際物流</b>	国際間のモノの流れのこと。国際物流には、輸出入をとまなうことから「船や飛行機による輸送」「通関資料の作成」「保税倉庫の利用」「輸出梱包」「保税地域の荷役や港湾荷役」といった固有の業務があるのが特徴。
<b>国内物流</b>	国内におけるモノの流れのこと。国内物流の主な輸送手段には、トラックや鉄道、内航船などがある。
<b>操業支援</b>	機械などを動かして作業をすることを操業といい、その作業を支援することを操業支援という。
<b>プラントエンジニアリング</b>	石油、化学、発電、製鉄などのプラント設備の新設、修繕、改造などの工事の企画、設計、調達、建設、保守等の複数の業務の総称。
<b>マテリアルハンドリング機器</b>	作業員の負担が大きい荷役作業の効率化や省人化を目的に使用される機械や設備全般のこと。
<b>モーダルシフト</b>	トラックなどの自動車で行われている貨物輸送を鉄道やフェリーなどの船舶の利用へと転換することで環境負荷の低減を図る取り組みのこと。
<b>AGV</b>	Automatic Guided Vehicleの略。工場や倉庫で従来は人が行っていた搬送作業を代替するロボットのことを指す。無人搬送車と呼ばれる通り、自動で走行する車輪のついたロボットであり、荷物を上に載せてもしくはけん引することで運ぶことができる。
<b>FCV</b>	Fuel Cell Vehicleの略。酸素と水素を化学反応させることで電気と水を発生させ、これによって電気を取り出しモーターを駆動することで走行する車のこと。水素はエネルギー密度が高く貯蔵性が高いので、長距離走行が可能であること、多くのエネルギーを必要とする大型車や貨物車に適用可能であることから、バスやトラックといった大型商用車やフォークリフトなどへの適用が期待されている。
<b>PPA</b>	Power Purchase Agreementの略。売電事業者と需要者が直接、電気の売買契約を結ぶことを指す。これにより、需要者は特定の太陽光発電設備から「再生可能エネルギーの指名買い」ができるようになり、「当社は100%太陽光発電由来のエネルギーを使用しています」と称することができる。
<b>ZEB</b>	Net Zero Energy Buildingの略。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。建物の中では人が活動しているため、エネルギー消費量を完全にゼロにすることはできないが、省エネによって使うエネルギーを減らし、創エネによって使う分のエネルギーを作ることで、エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロにすることができる。
<b>ZEV</b>	Zero Emission Vehicleの略。ゼロエミッション、すなわち地球温暖化の主たる原因とされるCO <sub>2</sub> などの温室効果ガスや大気汚染物質を排出しない乗り物のこと。排出がゼロな乗り物であれば、自動車をはじめとして、電車、飛行機、自転車などもZEVに該当する。
<b>3PM</b>	3rd Party Maintenanceの略。プラントオーナーでもプラントメーカーでもないメンテナンス専門の第三者が、オーナーやメーカーに代わってプラント設備のメンテナンスサービスを行うこと。
<b>3PL</b>	3rd Party Logisticsの略。荷主企業に代わって、最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築を提案し、包括的に物流業務を受託し実行すること。

※五十音・アルファベット順で記載